

相 続 税 の 申 告 書 修正

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

各 人 の 合 計		財 産 を 取 得 し た 人		参考として記載している場合
フリガナ (被相続人)				参考
氏 名				
個人番号又は法人番号		※控用には個人番号の記入は不要です		
生 年 月 日		年 月 日 (年齢 歳)		
住 所 (電 話 番 号)		〒 (- -)		
被相続人との続柄	職 業			
取 得 原 因		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		
※ 整 理 番 号				
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表2③)	①	円	円
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑧)	②		
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③		
	純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	④		
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤		
	課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	000	←A
各人の算出税額の計算	法定相続人の数	遺産に係る基礎控除額	円	
	相 続 税 の 総 額	⑦	00	←B
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	⑧	1.00	
	農地等納税猶予の適用を受ける場合	⑩		
各人の納付・還付税額の計算	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2⑵)	⑫		
	配偶者の税額軽減額 (第5表④又は⑤)	⑬		
	⑫・⑬以外の税額控除額 (第8の8表1⑤)	⑭		
	計	⑮		
	差引税額 (⑨+⑩-⑮)又は(⑩+⑪-⑮) (赤字のときは0)	⑯		
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑨)	⑰	00	
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	⑱		
	小 計 (⑯-⑰-⑱)	⑲		
	納税猶予税額 (第8の8表2⑧)	⑳	00	
	申告納税額 (⑲-⑳)	㉑	00	
申告期限までに納付すべき税額 (⑲-⑳)	㉒	△		
この申告書が修正申告書である場合	小 計	㉓		
	納税猶予税額	㉔	00	
	申告納税額 (還付の場合は、頭に△を記載)	㉕		
	小 計 の 増 加 額 (⑲-㉓)	㉖		
この申告により納付すべき税額又は還付される税額 (還付の場合は、頭に△を記載) (㉑又は㉒)-㉕)		㉗		

第1表(令和6年1月分以降用) (注) ⑩欄の金額が赤字となる場合は、⑩欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、⑩欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑩)があるときの⑫欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合は「参考」を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません。))